

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 57 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	学校給食費	根拠法令・条例等	学校給食法
コード	772510				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
学校給食法に基づき、隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の学校給食6センターにおいて、国分地区を除く市内の小中学校、幼稚園に給食を実施する。その目的としては、学校給食を単なる栄養補給の食事にとどまらず、教育活動の一環として明確に捉え、①地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する。②小中学校からの要請を受けて栄養教諭を派遣して実施する「食に関する指導」・献立表と給食だよりを一枚で構成し、月2回に分けて発行(年11回) ③センター調理員を対象に調理の基本や衛生管理などの研修にも取り組んでいる。			給食の実施 地場産食材の購入 食に関する指導 各種研修			
			平成24年度計画			
			前年同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	給食の提供数	食	7,512	7,122	7,512	7,512
イ	地場産食材の購入量	トン	45	40	40	40
ウ	食に関する指導の実施回数	回	140	111	135	135
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国分地区を除く市内の小中学校の児童・生徒、市立幼稚園の園児	人	6,627	6,537	6,537	6,537
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	正しい食習慣を身につける	人	185	118	110	105
イ	偏食をなくす	トン	77	73	73	73
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	健康な体が育つ	%	6.0	3.0	3.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	182,374	182,870
補正予算額	-2,358	
予算合計	180,016	182,870
国庫補助金	0	当初予算額を入れる
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	180,016	
支出合計	180,016	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校給食法が制定され、学校給食を実施。その後の改正により、学校設置者が共同調理場を設けることができるようになったことから、S57より給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。	偏食する児童・生徒の増加するなかで、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化が進んでおり、厨房機器の買い替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
平成23年8月に「霧島市学校給食運営審議会」より、「(仮称)第一学校給食センター」の新設とセンターの老朽化により福山学校給食センターは、新設予定の同施設へ統合すること、また、横川学校給食センターと牧園給食センターを廃止し「(仮称)第二学校給食センター」を新設することについて答申を受けている。	大震災の教訓として、給食施設を分散化するのがよいとの意見や給食施設の規模が大きくなることで残渣が多くなるとの意見が出されている。

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	93,290		93,290	92,593		92,593	92,593		92,593
8 報償費									
9 旅費	37		37	30		30	30		30
10 交際費									
11 需用費	52,385		52,385	50,037		50,037	50,037		50,037
消耗品費	7,312		7,312	5,727		5,727	5,727		5,727
燃料費	12,796		12,796	13,000		13,000	13,000		13,000
食料費									
印刷製本費	345		345	370		370	370		370
光熱水費	26,916		26,916	26,650		26,650	26,650		26,650
修繕料	5,016		5,016	4,290		4,290	4,290		4,290
12 役務費	2,115		2,115	2,422		2,422	2,422		2,422
通信運搬費	884		884	833		833	833		833
広告料									
手数料	747		747	1,127		1,127	1,127		1,127
保険料	484		484	462		462	462		462
13 委託料	29,472		29,472	30,015		30,015	30,015		30,015
14 使用料及び賃借料	1,029		1,029	435		435	435		435
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,369		1,369	7,000		7,000	7,000		7,000
19 負担金補助・交付金	165		165	165		165	165		165
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	154		154	173		173	173		173
28 繰出金									
計	180,016		180,016	182,870		182,870	182,870		182,870

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	180,016		180,016	182,870		182,870	182,870		182,870
計	180,016		180,016	182,870		182,870	182,870		182,870

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	182,374 千円		
	補正予算	-2,358 千円		
	第1回(3月)	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲ 2,358
予算合計	180,016 千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月)△3,658千円 第9回(3月)1,300千円	

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	栄養バランスのとれた豊かな食事を摂り健康維持・増進が図られ、健康な体が育つので結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法により市が行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	栄養教諭等による「食育」指導をおこなうことにより偏食をなくし正しい食習慣が身につく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他に類似する事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターの統廃合により削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターの統廃合。配送業務の委託。給食調理の委託により人件費の削減は可能と考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であり、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区の給食センターでは老朽化が進んでいるほか、比較的新しい単人給食センターにおいても調理機材、ボイラーなどの修繕も増加してきている。機材の故障は給食を提供出来ない事態も想定されるため早め早めの対応が求められる。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
単人学校給食センターの蒸気ボイラーを交換するなど各施設の老朽化に適宜対応するとともに、学校給食運営審議会の答申により建設予定の、「(仮称)第一学校給食センター」に係る単人学校給食センターの配送計画等の見直しや横川・牧園学校給食センターの老朽化の整備について検討を行う。	学校給食の安定運営のために、既存の給食センターの適切な維持管理を行っていく。

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	42-1111
				内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
コード	772415				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動) 学校保健会に補助金を出すための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告書、補助金交付)を行う。(団体の活動) 市学校保健研究協議会の開催、啓発活動を行う。また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。表彰については、健康福祉まつりで行う。市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体。市内医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭、PTA等を会員として運営されている団体である。								
補助金・負担金の交付先	霧島市学校保健会		補助金の対象経費	霧島市学校保健会の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	会議や研修会等の開催回数	回		5	5	5	5	
イ	会報発行部数	部		360	360	360	360	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	児童生徒	児童生徒数	人	11,752	11,652	11,570	11,403	
イ	教職員	教職員数	人	902	875	864	855	
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	205	208	210	215	
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	6.0	3.0	3.0		
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	450	450
補正予算		
予算合計	450	450
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	450
	支出合計	450

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併以前から開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市学校保健会									補助金	450	補助金	450	補助金	450
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	450	合計	450	合計	450
2	対象地区	●								自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
3	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
4	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
7	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
8	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
計									補助金負担金合計	450	補助金負担金合計	450	補助金負担金合計	450	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	450
補正予算	
合計	450

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健研究協議会を開催するなどして、児童、生徒及び教職員の健康に関する意識が高まり、自分で健康管理ができるようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康で安全な生活を送ることが出来る基本的な能力や態度を育成することは法律で義務付けられている、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は児童・生徒及び教職員、意図は児童・生徒及び教職員の健康増進であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研究協議会の内容を充実することで、児童、生徒及び教職員が、より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童・生徒及び教職員の学校保健に対する意識が高まる機会減る。学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進がしにくくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に研修会の講師謝金であり、補助金内で最大の事業をしており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市学校保健に係る全体的な会議なので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助金の交付により学校保健研究協議会の活動が活性化され、児童生徒並びに教職員の健康の保持増進に寄与している。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 年間通した研究テーマを決め、そのテーマを基に研修をする活動や健康に関するポスターを募集し、審査を行う活動を行ったり、学校保健会研究協議会の内容を充実したりすることにより、児童・生徒及び教職員の健康意識の高揚が図られる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 自主的に継続して取り組む研究テーマを掲げる。

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 37 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	学校給食費	根拠法令・条例等	学校給食法
	コード	772512			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
学校給食法に基づき、国分地区内の市立小中学校に給食を実施する。その目的としては、学校給食を単なる栄養補給の食事にとどまらず、教育の一環として明確に捉え、①地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する。②栄養教諭による「食に関する指導」の実施・献立カレンダーや給食だより等の発行 ③調理員を対象とした調理の基本や衛生管理などについての研修にも取り組んでいる。			給食の実施 地場産食材の購入 食に関する指導 各種研修			
			平成24年度計画			
			前年同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	給食の提供数(事業日数1日あたり)	食	5,804	5,760	5,760	5,760
イ	地場産食材の購入量	トン	12	9	12	12
ウ	食に関する指導の実施回数	回	97	85	92	92
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国分地区の小中学校の児童・生徒	人	5,315	5,304	5,304	5,304
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	正しい食習慣を身につける	人	124	91	85	80
イ	偏食をなくす	トン	27	20	20	20
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	健康な体が育つ	%	6.0	3.0	3.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	53,043
	補正予算額	3,348
	予算合計	56,391
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	56,391
支出合計	56,391	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校給食法が制定され、学校給食を実施。それと同時に本事業を開始した。	偏食する児童・生徒が増加するなかで、食育の推進が重要な課題となっている。また、国分地区は、学校で給食を作っており(自校方式)であり、施設の老朽化等が進んでいる学校もあり、厨房機器の買い替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている施設がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
平成23年8月に「霧島市学校給食運営審議会」より、国分地区のウェット式学校給食施設を廃止し「(仮称)第一学校給食センター」を新設するよう答申を受けている。	大震災の教訓として、給食施設を分散化するのがよいとの意見や給食施設の規模が大きくなることで残渣の量が多くなるとの意見が出されている。

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	33,352		33,352	33,449		33,449	33,449		33,449
8 報償費	32		32						
9 旅費				30		30	30		30
10 交際費									
11 需用費	15,310		15,310	15,141		15,141	15,141		15,141
消耗品費	4,304		4,304	5,850		5,850	5,850		5,850
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	7,110		7,110	7,185		7,185	7,185		7,185
修繕料	3,896		3,896	2,106		2,106	2,106		2,106
12 役務費	632		632	645		645	645		645
通信運搬費									
広告料									
手数料	632		632	645		645	645		645
保険料									
13 委託料	5,780		5,780	5,368		5,368	5,368		5,368
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,005		1,005	1,400		1,400	1,400		1,400
19 負担金補助・交付金	280		280	280		280	280		280
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	56,391		56,391	56,313		56,313	56,313		56,313

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	56,391		56,391	56,313		56,313	56,313		56,313
計	56,391		56,391	56,313		56,313	56,313		56,313

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	53,043千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	3,348千円							
	第1回(3月)				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回			3,348	
予算合計	56,391千円			参加費等の事業実施のための収入説明 流用(2月)3348千円					



事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	栄養バランスのとれた豊かな食事を摂ることにより、健康の維持・増進が図られ、健康な体が育つ。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法により市が行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校栄養教諭等による「食育」指導を行うことにより、健康な体が育つ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童・生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他に類似する事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	単独校のセンター化及び学校給食センターの統廃合により削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターとの連携により、人件費の削減は可能である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であり、公平・公正である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の老朽化が進んでおり、またウェット方式のままドライ方式の運用をしている等の状況もあり、衛生管理上も好ましい状況ではない。学校給食運営審議会の答申などを踏まえ、新たな学校給食センターの建設に向けた取り組みを早急に行っていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 中学校4校の温食器2,200枚を購入するなど給食で使用する食器の買い替えを計画的に行うとともに「(仮称)第一学校給食センター」への移行が必要と思われる給食施設(9校)については、学校給食審議会の答申に基づき新設予定の学校給食センターでの対応を目指し、そのための基本設計等を作成する。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 24年度に作成予定の基本設計に基づき実施設計等を行う。

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	学校保健体育費		
	コード	772416			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
各小学校5・6年生の代表選手が一同に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。 ・水泳記録会 開催時期・・・7月中旬(夏休み期間中) 開催場所・・・霧島市国分総合プール 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する ・陸上記録会 開催時期・・・10月中旬 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する (平成23年度から成果指標を変更)			霧島市小学校水泳記録会 霧島市小学校陸上記録会				
			平成24年度計画				
			前年同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	507	426	500	500	
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	659	646	650	650	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島市市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	1,166	1,072	1,160	1,160
イ		小5・6の児童数	人	2,670	2,629	2,600	2,600
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	記録・技能・体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	40	41	42	43
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	健康な体が育つ	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5・中2)	%	4.00	4.25	5.50	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	783	793
補正予算	0	
予算合計	783	793
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	729	
支出合計	729	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
小学校児童の体力・気力づくりの一環として、5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し、小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の実態を数量的に把握する。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	596		596	593		593	650		650
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	133		133	200		200	200		200
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		729		729	793		793	850		850

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	729		729	793		793	850		850	
計	729		729	793		793	850		850	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	783千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	783千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童が記録会出場を目標に切磋琢磨することで、体力が向上し健康な体が育つ。また、結果については、県への報告しなければならない。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童の体力向上は国民的課題であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は小学校5・6年生、意図は小学校の体力向上であり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市の小・中学校の体力測定結果は、種目によっては県平均より低いものもあるが、今後の取り組みによって成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、児童の運動の機会が少なくなり、体力・意欲の低下につながる。また、結果を県に報告できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	遠方からの児童の送迎費用などが主な事業費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	霧島市内1箇所で開催し、最低限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は厳しい。また、対象が児童であり、事故等の責任を考えれば委託は現実的ではない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全小学校の5・6年生すべてが対象であり、受益の機会は公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっているなか、本事業は、子どもたちの体力・気力の実態把握や向上に必要な事業である。本事業を行うことで、子どもたちは、記録会に参加するという目標を持って努力することにより、体力・気力を向上させる機会となる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果 水泳記録会、陸上記録会を開催し、児童の体力向上を図る。また、昨年度から霧島市小学校体育連盟が発足し、水泳記録会、陸上記録会での小体連中心の運営や、体育の授業改善・一校一運動などの、学校体育の充実が期待される。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 それぞれの大会へ向けた学校の取組事例を全体的に紹介し、特色ある体力づくりへの関心を高める。

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 5 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
コード	772418				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
学校における教育活動として位置づけられた各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限。また、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。								
補助金・負担金の交付先	霧島市立中学校・高校長		補助金の対象経費	各種大会出場に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	九州・全国大会への助成件数	件		29	29	29	29	
イ	県・地区大会への助成件数	件		19	16	16	16	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数		人(団体)	3,168	4,009	4,000	4,000
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数		人	118	202	210	220
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	健康な体が育つ	新体力テストにおいて県平均を超えた種目数		種目	4.00	4.25	5.50	
イ								

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	4,000	3,800
補正予算	4,110	
予算合計	8,110	3,800
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	8,110
支出合計	8,110	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
「霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領」に基づき、平成18年度分から適用され、児童生徒の文化・体育の向上と、感性と体力の増進を図り、心身ともに健全な児童生徒の育成を目的としている。	生徒の減少により活動種目が減少しているが、23年度は補助対象となる大会が多く、補正予算で対応するなど、年度により事業費の増減がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
1	霧島市立中学校・高校長		補助金	8,110	補助金	3,800	補助金	4,000
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●	合計	8,110	合計	3,800	合計	4,000
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計			補助金負担金合計	8,110	補助金負担金合計	3,800	補助金負担金合計	4,000
			自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	4,000
補正予算	4,110
合計	8,110

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月)
第3回		第6回			4,110

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツへの取り組みが向上することにより健康な体が育つため結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中・高の部活動の推進は市の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	大会に参加するすべての生徒を対象に、競技に専念することを意図として実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助制度があることを周知徹底することで、生徒の励みとなり九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者等の負担が増大し、参加できない生徒が出てくる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	参加費の補助なので事業費の削減は成果の後退につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理の上で必要な業務を行っている。また正職員以外の職員では難しいと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の負担軽減を行うものであり公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加経費の負担軽減を図ることで競技に対する意欲の向上が図られ、体力の増進を始めとした健全な児童生徒を育成することができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
事業内容を年度当初に、市内の各学校へ通知し対象となる事業についてはすべて補助を行い、大会等に参加する経費の一部を補助することが励みとなり、部活動への取組がより層活発になる。	例年と同様に、補助制度について市内の各学校に周知し、大会終了後すみやかに補助金申請がなされるよう指導を行う。また、補助金申請書受領後は、適切な時期(対象校から申請があった日から15日以内)に補助できるようにする。

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

#### 4. 2次評価

##### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- |  |  |
|--|--|
| <b>① 記述水準</b> (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)<br><input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい<br><input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある<br><input type="checkbox"/> 十分に記述されている | <b>② 評価の客観性水準</b> (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)<br><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている<br><small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small><br><input checked="" type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある<br><input type="checkbox"/> 客観的な評価となっている |
|--|--|

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

##### (3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	部活動に参加する生徒の割合を増やすとともに、指導力のある教員を配置することにより、成果向上の余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

##### (5) 具体的な改善計画 \* (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

<b>① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容</b> 例年と同様に、補助制度について市内の各学校に周知し、大会終了後すみやかに補助金申請がなされるよう指導を行う。また、補助金申請書受領後は、適切な時期(対象校から申請があった日から15日以内)に補助できるようにする。	<b>② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容</b> 学校教育課所管の「部活動支援事業」と統合できないか検討する。
---	--



事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
	コード	772410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
各小・中学校・幼稚園等施設のより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。			事務事業概要と同じ				
			平成24年度計画				
		冷水器の水質検査を追加実施する。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	環境検査を行う学校数	校	55	55	55	55	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,752	11,654	11,570	11,570
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	6	5	4	3
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	十分な環境が整っている学校の割合	%	97.0	94.0	100.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	2,838	2,800
	補正予算	0	
	予算合計	2,838	2,800
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,757	
支出合計	2,757		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
園児・児童・生徒の通う施設の環境整備を行う為、当時の学校保健法に基づいて、実施することが義務づけられた。	濁度(循環ろ過装置の処理水)検査が追加された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	2,757		2,757	2,800		2,800	2,800		2,800
通信運搬費									
広告料									
手数料	2,757		2,757	2,800		2,800	2,800		2,800
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,757		2,757	2,800		2,800	2,800		2,800

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,757		2,757	2,800		2,800	2,800		2,800
計	2,757		2,757	2,800		2,800	2,800		2,800

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	2,838千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,838千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒が安全で快適に学校生活を送れる環境を提供することは、適切な教育環境の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法に基づき学校環境整備を図る義務が市にはあり、この事業を実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象に、環境ホルモンから身を守ることを意図として実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	再検査発生件数を皆無とするまで向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の仕様は必要最低限での実施であり、より良く事業を実施するためには、事業費も不足の状態である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校環境衛生の整備(教室の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境検査を行うことにより、子どもたちの安心安全を図ることができた。今後も学校薬剤師とも連携し、効果的な検査を実施する。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
水質検査・プールの濁度検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施することにより、学校の適切な教育環境を保つことができる。また、冷水器の水質検査も加わり、さらなる教育環境の向上が期待できる。	再検査発生件数の抑制に努めるため、特に教室の空気環境については、普段から換気を徹底するなど、学校職員の意識高揚を図る。

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
	コード	772414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
各学校の遊具の設置は古いものも多く、老朽化し危険な状況のものから順次改修又は新設を行う事業である。			各学校から提出される安全チェックリスト等を参考にし、また、安全点検員を活用し修繕箇所の把握を行い、順次修繕した。				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	修繕実施遊具数	件	21	18	16	19	
イ	修繕を実施した小中学校の数	件	14	12	10	13	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,752	11,654	11,570	11,570
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	6	5	4	4
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境整備が整う)	十分な環境が整っている学校の割合	%	97.0	94.0	100.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	1,600
	補正予算	0
	予算合計	1,600
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,600
	支出合計	1,600

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
遊具施設は設置年数が長く、合併時から修理・改修を開始した。	年を経るたびに改修と修理が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
学校から遊具の増設や修繕等の要望がある。	特になし

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,600		1,600	1,472		1,472	1,600		1,600
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,600		1,600	1,472		1,472	1,600		1,600
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,600		1,600	1,472		1,472	1,600		1,600

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,600		1,600	1,472		1,472	1,600		1,600
計	1,600		1,600	1,472		1,472	1,600		1,600

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	1,600千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,600千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設遊具を修理・改修することにより、適切な教育環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童・生徒すべてを対象として、遊具の安全利用を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	使用禁止としている遊具を減らし、さらに新たな危険箇所についても適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費が限られており、修理できない遊具は使用禁止にしている状況である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は主に修繕の発注及び支払い業務を行っており、現場確認は学校にお願いしていることが多い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎月学校が行う遊具の点検結果書に基づき、必要に応じ安全点検員の活用による点検等を行い、予算内で出来るだけの修繕を行って来ているが、老朽化のため使用禁止の処置をしている遊具を含めて長期改善計画を作成し、年次的に改修又は代替品の設置などを行っていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
安全点検員の活用による遊具の点検を着実に実行し、緊急に対処しなくてはならない遊具、そうでない遊具の判断をし、優先度により順次修繕する。また、年次計画に基づく遊具の修繕も行き、子どもたちが安心して使用できる環境を作る。さらに毎月の学校が行う安全点検により、職員の安全に対する意識の向上も期待できる。	限られた予算の中で最大の効果が得られるよう、確実な点検による優先度判断に基づき修繕を行う。また、年次計画に基づく修繕を進める。

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

#### 4. 2次評価

##### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

<b>① 記述水準</b> (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	<b>② 評価の客観性水準</b> (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている <small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small> <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	--

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

##### (3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	使用禁止措置ではなく、撤去または修繕を速やかに行うことにより、成果向上の余地はある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

##### (5) 具体的な改善計画 \* (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

<b>① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容</b> 限られた予算の中で最大の効果が得られるよう、確実な点検による優先度判断に基づき修繕を行う。また、年次計画に基づく修繕を進める。	<b>② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容</b> 複数年度使用禁止措置をしている遊具については、撤去の検討を行う。
--	--

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興グループ
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772216				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
市内の各地区ごとに体育祭や駅伝大会、バレーボール、ゲートボール等の大会を開催する事業。運営は市の教育委員会及び各地区教育振興課と各地区実行委員会等が連携して行っている。 全地区で大会を開催することで、練習や試合を通して日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となっている。								
補助金・負担金の交付先		霧島市各地区スポーツ祭等実行委員会		補助金の対象経費				
				霧島市各地区スポーツ祭等の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	各地区スポーツ祭参加者数	百人		66	67	100	100	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市居住者及び勤務者	市の人口	人	127,487	127,365	129,098	129,328	
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れる	スポーツ祭を通じて親睦を図れた市民の数	百人	78	88	121	121	
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スポーツ活動に取り組むきっかけが得られる	きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)に参加したのべ人数	人	60,389	80,314	66,482		
イ								

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	2,190	2,190	地域の活性化や親睦と融和を目的に、霧島地区(昭和33年~)・隼人地区(昭和44年~)・福山地区(昭和52年~)・溝辺地区(昭和58年~)・牧園地区(平成9年~)においてスポーツ祭が行われていた。	少子高齢化に伴い、地区によっては選手の選考に苦慮している地区公民館がみられる。
	補正予算				
	予算合計	2,190	2,190		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？  参加者からは存続を望む声が多い。また、体育部長等からは選手集めに苦勞しているとの声もある。 霧島地区では昭和33年から続いている歴史ある事業のため、存続を望む声が多い。	④ この事務事業に対する議会から出された意見  特になし
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,190			
支出合計	2,190				



事務事業 コード	772216	事務 事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	国分地区スポーツ祭運営委員会									補助金	180	補助金	180	補助金	180	
										自主財源	69	自主財源	70	自主財源	70	
	合計									249	250	250	28%	28%		
2	溝辺地区スポーツ祭実行委員会									補助金	295	補助金	295	補助金	295	
										自主財源	20	自主財源	20	自主財源	20	
	合計									315	315	315	6%	6%		
3	横川地区スポーツ祭実行委員会									補助金	180	補助金	180	補助金	180	
										自主財源	143	自主財源	112	自主財源	112	
	合計									323	292	292	44%	38%		
4	牧園スポーツ大会実行委員会									補助金	295	補助金	295	補助金	295	
										自主財源	30	自主財源	30	自主財源	30	
	合計									325	325	325	9%	9%		
5	霧島地区スポーツ祭実行委員会									補助金	380	補助金	380	補助金	380	
										自主財源	0	自主財源	0	自主財源	0	
	合計									380	380	380	0%	0%		
6	隼人町健康づくり生涯スポーツ祭実行委員会									補助金	600	補助金	600	補助金	600	
										自主財源	55	自主財源	55	自主財源	55	
	合計									655	655	655	8%	8%		
7	福山地区スポーツ祭実行委員会									補助金	260	補助金	260	補助金	260	
										自主財源	47	自主財源	50	自主財源	50	
	合計									307	310	310	15%	16%		
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
計										0人	補助金負担金合計	2,190	補助金負担金合計	2,190	補助金負担金合計	2,190
										自主財源合計	364	自主財源合計	337	自主財源合計	337	
										自主財源率	14%	自主財源率	13%	自主財源率	13%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計			0	0	0	0	0	0	0

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,190	第1回 (3月)	第4回	第7回
補正予算	0	第2回	第5回	第8回
合計	2,190	第3回	第6回	

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日頃運動をされていない方がスポーツ祭を通じて親睦を図ることができ、スポーツ祭が運動やスポーツに取り組むきっかけとなっていると考えられる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がいつでも、どこでも運動を楽しむことができる生涯スポーツの環境づくりを図ることは市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	主に市民が対象であるが、地区や競技によっては地区内の事業所の従業員、学校の教師等も加わっている。意図としては、市民の親睦を図ることがスポーツに取り組むきっかけのひとつになると考えられることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	大会参加者はどこの地区も固定化しつつあり、参加資格の年代層の幅及び競技種目要綱等の見直しが必要であると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	スポーツ祭を通じて地域の親睦と融和を深められており、廃止されると親睦の機会が大きく減少するとともに、スポーツに親しむ機会が減少し、結果として地域が寂れていくと感じる市民が増えることが想定される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	賞状やコピー代等の必要最小限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小限の職員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会への参加は、地区公民館を通じて広く呼びかけられており、参加機会は等しくあり公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会運営については、徐々に行政主体から地域主体になりつつある。しかしながら競技へは動員によって参加している人が多いという実態もあるので、自ら進んで誰でも参加できるような、競技種目等の検討が必要と思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
自主的な運営が図られるよう、各地区スポーツ祭実行委員会への助言・指導を行い、補助金についても効果が期待されるような使用を促す。日程や種目の検討をすることにより参加者の増を期待する。	実行委員会において自主財源での運営ということについても検討し、主体的に取り組むよう働きかける。日程、競技種目の検討を行い、参加者の増を図る。

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	社会体育振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	772215			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
鹿児島県内の12地域より女子駅伝選手を選抜し、6区間21.095kmの区間で競争し、各選手のレベルアップを図ることを目的とする大会に対し補助金を交付し、大会を後援する事業。 ・参加チーム(鹿児島地区・揖宿地区・川辺地区・日置地区・川薩地区・出水地区・伊佐地区・始良地区・曾於地区・肝属地区・熊本地区・大島地区)計12チーム ・参加選手 各地区より16名(選手は一般、大学生、高校生、中学生) ・コース 霧島市隼人運動場をスタート→鹿児島神宮前交差点→鹿児島神宮入口交差点→木之房交差点→ホテル京セラ前交差点→河川敷→野口橋交差点→下井→野口橋交差点→ホテル京セラ前交差点→鹿児島神宮入口→鹿児島神宮前交差点→霧島市隼人運動場			事務事業の概要と同じ			
			平成24年度計画			
		事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	交通指導員設置人数	人	63	63	63	63
イ	中継箇所	箇所	6	6	6	6
ウ	コース美化距離	km	5	5	5	5
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	地区対抗女子駅伝大会出場者	人	192	192	192	192
イ	観戦者	市の人口	127,487	127,365	129,098	129,328
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	安全で快適に走れる	人	0	0	0	0
イ	市民が安全に応援できる環境づくり	箇所	70	70	70	70
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スポーツ活動に取り組むきっかけが得られる	人	60,389	80,314	66,482	
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,773	2,760	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和63年に南日本放送の創立35周年を記念し、鹿児島県の女子駅伝の底辺拡大とレベルアップを図るとともに、鹿児島県の地域おこしを目的に開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。
	補正予算	0			
	予算合計	2,773	2,760		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 住民・関係者より、地元で開催されるため、選手強化を図り上位進出を目指してほしいとの声がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,772			
支出合計	2,772				

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	20		20	20		20	20		20
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	352		352	340		340	340		340
消耗品費	338		338	326		326	326		326
燃料費									
食料費	14		14	14		14	14		14
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,400		2,400	2,400		2,400	2,400		2,400
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,772		2,772	2,760		2,760	2,760		2,760

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,772		2,772	2,760		2,760	2,760		2,760
計	2,772		2,772	2,760		2,760	2,760		2,760

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	2,773千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	2,773千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	選手が安全で快適に走れるコースづくりを行い、また市民が安心して応援できる環境を整えることで、多くの観戦者が増えスポーツに取り組むきっかけづくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県下トップレベルの女子駅伝大会であり、選手が安心して快走出来るコースの整備や、中継所の設置、また応援する市民の安全確保のための交通誘導などを考慮すると市が関与しなければならない
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県内12地区の代表選手及び応援する市民を対象とし、その選手が安心して走れる環境づくりまた、市民が安心して応援できる環境づくりを意図としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	県内唯一の大会として位置付けられ、選手が常に最高の実力を発揮できる環境を創出することは本市の使命である。現状の駅伝環境の水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため必要などところに必要なだけ交通警備員やボランティア員を配置している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止することで、運営費用等に大きな影響を与えることや、大会の裏方としてコースの清掃や誘導補助がなくなることで本市での開催も困難になることが予想される。結果、他の協力を得られる市町への場所変更も考えられ、霧島市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本大会はMBCテレビが主催する大会であり、補助金の削減については主催者側からはこれ以上の削減は大会自体の開催を考慮しなければならなくなる旨の回答が来ており削減余地はないものと考えている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員以外にスポーツ推進委員や地元ボランティアの協力を得ている大会である。今後はボランティアの数を増やすことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に出場する選手・大会を応援する市民それぞれに対し公平・公正に費用が支出されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県内最大の女子駅伝であり、選手が安全で快適に走れることや市民が安心して応援できる環境が整うことによって、選手の育成強化、レベルアップが図られた。毎年霧島市で開催されることにより霧島市の広報にも大きな役割を担っている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
県レベルの大会をみる機会を市民に提供することにより、スポーツ活動への意識高揚につながり、テレビ放映をすることにより霧島市を広く内外にアピールできる。また、大会開催にあたり、陸上競技協会や交通安全協会など幅広くボランティアを募り、大会運営を行っていく	公道を使用しての大会であるので、選手が安全に走行できるよう交通誘導等配慮しながら、多数の市民が安心して応援できるよう今後も同様の取り組みを行う。

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772220				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
<p>市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。</p> <p>・場所 上野原縄文の森 縄文の森の周知に関しては、県が中心に大会参加者への体験学習等行なっている。また、舞鶴なべの無料提供などを実施している。</p> <p>・種目 ジョギングの部 3.0km (一般男子、一般女子、中学男子、中学女子、小学男子、小学女子)              駅伝の部 一般男子エリート 5区16.2km、一般男子7区9.8km、一般女子・混成・中学男女7区9.8km、小学男女9区9.9km</p> <p>・参加料 ジョギングの部 一般(高校生以上)2,000円/人・中学生以下1,000円/人              駅伝の部 一般(中学生以上)6,000円/チーム・小学生 4,000円/チーム</p> <p>主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会です。市は補助金を交付している。(平成22年度より成果指標変更)</p>							
補助金・負担金の交付先	霧島市・上野原縄文の森駅伝大会実行委員会	補助金の対象経費	縄文の森駅伝大会実行委員会の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	駅伝・ジョギング申込者数	人	2,442	2,400	2,500	2,500	
イ	ジョギングコース(部門)の数	コース・部門	6	6	6	6	
ウ	駅伝コース(部門)の数	コース・部門	8	8	8	8	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	縄文の森駅伝大会参加者	縄文の森駅伝大会参加者数	人	2,262	2,400	2,450	2,450
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	ジョギングや駅伝を楽しんでもらう	ジョギング・駅伝を楽しめた人の割合	%	未把握	80	82	84
イ	上野原縄文の森を知ってもらおう	来場者数(イベント参加者数)	人	6,000	6,000	6,500	6,500
ウ		※ジョギングやイベントに参加したら縄文の森を知ることができたと思う					
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	スポーツや芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる	きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)に参加したのべ人数	人	60,389	80,314	66,482	
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	2,000	2,000	平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念完走歩大会」として第1回目を開催。	平成7年の第4回大会より協賛金をつり規模拡大している。平成10年3月に上野原テクノマラソンに名称変更。平成15年第12回大会より上野原縄文の森がオープンしたことにより国分縄文の森駅伝へ名称変更。また、20年度より大会名称から国分を省き、縄文の森駅伝大会へと変更。
	補正予算額				
	予算合計	2,000	2,000		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000			
	支出合計	2,000		<参加者>⇒ジョギングへの意見(コースを延長してほしい。)駅伝への意見(区間のタイムを計測してほしい) <関係者>⇒駅伝終了後、抽選会の参加者を増やす方法の検討が必要。縄文の森という場所を考慮し様々なイベントが自然・環境面を考慮するよう工夫が必要。	特になし

事務事業 コード	772220	事務 事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市・縄文の森駅伝大会実行委員会									補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000
										自主財源	2,679	自主財源	2,600	自主財源	2,600
	合計									4,679	4,600	4,600	4,600		
対象地区									自主財源率	57%	自主財源率	57%	自主財源率	57%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	2,000	補助金負担金合計	2,000	補助金負担金合計	2,000	
									自主財源合計	2,679	自主財源合計	2,600	自主財源合計	2,600	
									自主財源率	57%	自主財源率	57%	自主財源率	57%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,000
補正予算	
合計	2,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者が健康づくりやスポーツを楽しむためのきっかけとなる大会であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康づくりの場として大会を行うことにより、健康を維持するよいきっかけであり、また、縄文の森で開催することで、上野原縄文の森を広くPRすることができるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在の大会参加者には、霧島市民のみならず駅伝・ジョギングを楽しみたい市外の方も含まれている。年々参加者も増えているイベントであるので、ジョギングや駅伝を楽しんでもらい、上野原縄文の森を知ってもらうという現状の意図を継続することが望ましい。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	参加者や大会関係者の声を十分に検討し、より良い大会運営に心がけ、また、できるだけ広く周知することで参加者を増やすことが可能である。参加者を増やすことによる競技役員への負担についても検討する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	駅伝やジョギングを楽しむ機会や日頃の成果を計る機会が少なくなる。中学生に関しては、市内で参加できる駅伝大会が無くなる。少年団や会社等で気軽に参加できる親睦の場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はほとんどが補助金となる。大会の運営費は市の補助金のほかに、市内の多くの企業や事業所から協賛を頂き運営している。市が補助金を下げることで参加者の負担や協賛者側の負担が増えることが予想される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	合併後、運営に携わる担当職員が減っている現状にあり、やり方を十分検討しなければ業務時間の削減は困難な状況である。これまでも、中・高校生・スポーツ推進委員など職員以外の多くの方々の協力を得て開催してきた大会である。市職員は、前日、当日の受付、運営だけでなく大会の企画、PR、協賛金の募集活動などの事務全般を担っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が主催する唯一のスポーツイベントであり、霧島市及び縄文の森のPRも兼ねたものである。その為公費約50%投入は妥当であり、公平・公正である。参加(見学も含め)することで受益機会は平等であると考えられる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度の大会もゲストランナーにも工夫をした結果、前年より140人ほどの増加をみた。ジョギングや駅伝を楽しんでもらうと同時に上野原縄文の森をより多くの人に知ってもらうという目的は達成されていると思う。今後も引き続き参加者の増加を図っていきたい。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度はオリンピック出場権の関係で直前になりゲストランナーの参加が決定し、盛り上がりを見せた大会となった。24年度は、オリンピック出場権は逃したものの、ゲストランナーとして定着しつつあり、引き続き招聘したい。またメディアも活用しながら市内外に広くアピールしていく。	駅伝の部は、参加者増がみられるが、ジョギングの部が減少傾向にあるため、駅伝で登録者不足又は超過し、チーム登録ができない人にジョギングへの参加呼びかけを行う。



事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	社会体育振興費		スポーツ振興法
	コード	772213			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民の団体であれば、登録することにより定期的に借りることができる。小学校(屋内34箇所・屋外35箇所)、中学校(屋内13箇所・屋外12箇所) 合計94箇所 申込み方法: 国分地区屋外施設においては各地区自治公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。 開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。 受益者負担: 国分地区屋外施設においては地区自治公民館、他の地区においては学校へ直接確認。			・利用団体延数: 240団体 ・利用延人数: 224,443人 ・条例改正により平成22年度より体育館の使用料について整合性を図った。				
			平成24年度計画				
			市内全学校で使用いただけるよう働きかける。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	開放した学校の体育施設の数	施設	94	94	94	94	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	スポーツ活動ができる	使用者数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人)	延人	229,698	224,443	245,000	246,000
イ		使用団体数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った団体数)	団体	243	240	253	263
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	スポーツや芸術活動を行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	41.7	39.6	43.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	3,177	3,336
	補正予算額	0	
	予算合計	3,177	3,336
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,544	
	一般財源	206	
	支出合計	2,750	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和36年に制定されたスポーツ振興法第13条で、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するように努めなければならないこととされており、これに基づき昭和40年から学校開放施設整備の取り組みを開始した。	体育施設が建設されてから年数が経過しており、整備・改修を要する施設が増えている。また、平成22年度に条例改正を行い、全体育施設で使用料を徴収することとした。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
<利用者>⇒利用報告書式が複雑なため簡素化してほしい。人口密度の高い地域においては利用頻度が高くなかなか借りられない状況にあるため、どうかしてほしい。	特になし

事務事業 コード	772213	事務 事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	2,181		2,181	2,660		2,660	2,660		2,660
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	569		569	676		676	676		676
消耗品費	240		240	329		329	329		329
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	329		329	347		347	347		347
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,750		2,750	3,336		3,336	3,336		3,336

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	2,544		2,544	2,000		2,000	2,000	
一般財源	206		206	1,336		1,336	1,336		1,336
計	2,750		2,750	3,336		3,336	3,336		3,336

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 23 年度	当初予算	3,177千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計		3,177千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
学校施設使用料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生涯スポーツを推進する上で、身近なスポーツ活動の場を提供・開放することが必要である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通じ健康づくり・仲間づくりをする身近なスポーツ活動の場として利用しているため、公共関与は必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	身近なスポーツ施設を利用したい全ての市民を対象とした事業であるため、現在のままで妥当である。また、スポーツ活動の場の提供を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	利用の少ない学校においては、より多くの団体に本事業を活用してもらうことで、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	200団体以上の利用があり、学校によってはほぼ毎日利用があるため、廃止・休止した場合多くの市民がスポーツをする場がなくなるため影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の8千円と管理指導員へ1日あたり350円の報償費を支払っているが、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	管理指導員への年1回の謝金支払いが主な業務内容であり削減や外部委託の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	身近なスポーツ活動の場として学校体育施設設備を利用する市民は多く、学校によってはほぼ毎日利用がなされているような状況である。ただし、施設間の利用の偏り等も見受けられるため、そのような施設についてひとりでも多くの利用者が増えるような働きかけも必要と思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 全学校で開放事業をしているが、学校によっては、ほぼ毎日使用するところやまったく使用しない施設もあるので、地域市民や学校を通じ、市内全域で使用できるよう広めていく。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 地域の身近な施設として、利用促進を図っているが、学校によっては体育備品が老朽化しており、関係機関と協議しながら整備する必要がある。

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

#### 4. 2次評価

##### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
  - 一部記述不足のところがある
  - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている  
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
  - 一部に客観性を欠いたところがある
  - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

##### (3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	利用の少ない学校の利用頻度をあげることにより、成果向上の余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

##### (5) 具体的な改善計画 \* (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

- ① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容  
地域の身近な施設として、利用促進を図っているが、学校によっては体育備品が老朽化しており、関係機関と協議しながら整備する必要がある。
- ② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容  
学校開放事業における、体育館及びグラウンドの利用の少ない学校の要因を分析する。

事務事業コード	772218	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	社会体育振興費		スポーツ振興法 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772218				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
総合型スポーツクラブとは、年齢を問わず多種多様なスポーツや文化を総合的に取り入れ、市民の生涯学習活動や生きがい、スポーツ推進など心身の健康増進が図られる機会を提供する組織である。本支援事業は市民にスポーツ・文化に触れある機会を提供し、また、市民の活動を通して地域の連帯感向上を図ることを目的としている。 国分舞鶴スポーツクラブの設立に向けては、クラブマネージャーの育成とスポーツクラブの広報及び運営助言をはじめ各種スポーツイベントや啓発による浸透を図る。同クラブについては、補助金の支援を行いスポーツクラブの財政的負担の軽減を図っている。また、自立のための情報提供及び指導・助言などの支援も行っている。								
補助金・負担金の交付先		国分舞鶴スポーツクラブ		補助金の対象経費				
				総合型地域スポーツクラブの運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	クラブによるスポーツ教室の開催回数	回		1,712	1,981	1,900	2,000	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人口	人		127,487	127,365	129,098	129,328
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	気軽にスポーツを楽しむ地域住民が増える	スポーツクラブ会員数	人		1,715	1,672	1,800	1,800
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スポーツや芸術活動を行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%		41.7	39.6	43.0	
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	1,200	800	平成12年度に当時の文部省が制定した「スポーツ振興基本計画」において地域に密着した住民主体のスポーツ活動への転換が示され、地域を拠点としたスポーツ活動を展開するためクラブ設立に向けての取り組みが始まった。(国分:H18、隼人:H15設立)	全国でクラブ設立に向けての取り組みがなされ、地域に密着したスポーツ活動が展開されてきた。平成22年度より、NPO法人隼人錦江スポーツクラブは補助金を廃止し、自主運営とした。
	補正予算額				
	予算合計	1,200	800		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？  外部評価委員より、①会員の増加を図り自主運営に移行できるようにしてほしい、②補助金について支給期間や条件が不明確である、③健全なスポーツを推進する上からも、支援事業の内容を検討し、霧島市全体のバランスを図ってほしいとの要望あり。	④ この事務事業に対する議会から出された意見  市のスポーツ振興基本計画を策定し、総合型の位置付けをしてほしい。(H22第1回)
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000			
支出合計	1,000				

事務事業 コード	772218	事務 事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	国分舞鶴スポーツクラブ									330人	補助金 1,000	自主財源 15,139	補助金 800	自主財源 16,000	補助金	自主財源 16,000
	対象地区		○							合計 16,139	合計 16,800	合計 16,000	合計 16,000	合計 16,000	合計 16,000	
										自主財源率 94%	自主財源率 95%	自主財源率 100%	自主財源率 100%	自主財源率 100%	自主財源率 100%	
2											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
3											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
4											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
5											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
6											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
7											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
8											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
9											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
10											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
計										330人	補助金負担金合計 1,000	自主財源合計 15,139	補助金負担金合計 800	自主財源合計 16,000	補助金負担金合計	自主財源合計 16,000
											自主財源率 94%	自主財源率 95%	自主財源率 95%	自主財源率 100%	自主財源率 100%	自主財源率 100%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,200
補正予算	
合計	1,200

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772218	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツクラブへの支援は、地域で日常的なスポーツを気軽に楽しむための環境づくりを支援するものである。スポーツクラブが地域に溶け込むことによりスポーツを楽しむ環境が整うため政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業・行政が仕掛けるスポーツ活動から地域に密着した住民主体のスポーツ理解へと転換する施策が国から示され、これを行政が支援することは妥当である。総合型地域スポーツクラブの設立当初は、会員も少なく安定的な収入確保ができないため運営面での支援が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象としており、気軽にスポーツを楽しむきっかけづくりとして、スポーツクラブの会員数を意図としており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブが安定した財政基盤を維持し続けるためには、会費の継続収入が最も重要である。クラブを維持しつづけていくためには広報活動を継続し新規会員獲得及び継続会員の確保に努力しなければならず、努力し続けることで成果の現状水準は向上するものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止することで運営費が削減されるため、安定した会員数が確保できなければクラブそのものに影響があると思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	会員数の増加とtotoの運営支援などの指導助言を行うことにより補助金の削減は可能であることから、平成25年度以降については補助金を廃止する予定である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	クラブ自身が安定資産基盤を整え自主運営が可能となればこれまで市職員が行ってきた補助金等に関する事務が不要となり人件費は大幅に削減される。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金はクラブを育成するための補助金であり、補助金及び会費によりクラブは様々なスポーツ環境を整えている。ただ、平成22年度から1クラブを補助していたが、平成25年度より補助金を廃止する予定である
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	設立後、既に5年を経過したが、なかなか、会員の増加が図れず行政からの補助に頼らざるを得ないクラブがあり、クラブの活性化を図りながら安定した運営を行えるような取り組みへの指導を積極的に行っていく必要があると思われる。自立できるクラブへ移行させていくことによって経費の削減も可能となる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 現在、市からの補助金を交付しているのは国分舞鶴スポーツクラブのみであり、年々補助金も削減してきている状況である。平成25年度以降の補助金についても廃止を予定しているため、会員増等運営に関する指導を行っていく予定である。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 補助金については平成25年度から廃止する予定である。

事務事業コード	772218	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

#### 4. 2次評価

##### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
  - 一部記述不足のところがある
  - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている  
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
  - 一部に客観性を欠いたところがある
  - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

##### (3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	新規会員獲得及び継続会員を確保することにより、成果向上の余地がある。
C 効率性	新規会員獲得や他の運営支援を活用することにより、補助金を削減することができる。
D 公平性	隼人錦江スポーツクラブは、設立後7年を経過した平成22年度から自主運営しているため、補助金廃止についての協議を進める必要がある。

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

##### (5) 具体的な改善計画 \* (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 補助金については平成25年度から廃止する予定である。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
--	---------------------------------



事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興グループ
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772210				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
・目的…スポーツを通して青少年の健全な心身を鍛錬するために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図る。 ・内容…団、団員、指導者の登録業務、育成費の支給、少年団各種大会の助成、県及び地区交歓大会・募金活動等への団派遣、市内競技別大会の実施 ・各単位スポーツ少年団登録事務…登録料は団員1人700円(日本スポ少300円・県スポ少300円・市スポ少100円)、単位団1団(市スポ少1,000円)であり、24年度の団登録受付期間は4月20日～5月31日まで、追加登録受付期間は6月1日～7月13日までである。 ・各単位スポーツ少年団育成費支給事務…団員1人300円、1団12,000円の積算で支給 ・霧島市スポーツ少年団主催事業の実施…霧島市スポーツ少年団フェスティバル(競技別大会)の実施等 ・スポーツ少年団活動領域にかかる各事業への協力…県競技別交歓大会・地区交歓大会・歳末たすけあい募金活動・体力テスト等への参加 ・スポーツ少年団事務局の窓口 霧島市教育委員会 保健体育課								
補助金・負担金の交付先	霧島市スポーツ少年団		補助金の対象経費	霧島市スポーツ少年団の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	指導育成研修会・交歓大会・フェスティバル数	回		4	10	10	10	
イ	競技種目数	種目		14	14	14	14	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市スポーツ少年団員	登録団員数	人		1,789	1,569	1,600	1,600
イ	霧島市スポーツ少年団単位団	単位団数	団		95	85	85	85
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	基礎体力が向上する	基礎体力が向上した団員数(体力テスト1級/テスト参加者)	%		5.4	3.4	6	7
イ	奉仕活動等へ参加できる	奉仕活動をした団員数	人		211	286	270	270
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スポーツ活動を通じ互いに交流することで親睦を図る。	スポーツ団体・組織の数	団体		125	116	145	
イ								

(2) 事業費		単位：千円	
		23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	1,850	1,700
	補正及び流用		
	予算合計	1,850	1,700
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,850	
	支出合計	1,850	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
きっかけは、スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年頃。	少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
競技種目によっては団員の確保が難しく単位団としての活動ができないものがある。	特になし

事務事業 コード	772210	事務 事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市スポーツ少年団									補助金	1,850	補助金	1,700	補助金	1,700
										自主財源	744	自主財源	823	自主財源	823
										合計	2,594	合計	2,523	合計	2,523
									自主財源率	29%	自主財源率	33%	自主財源率	33%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	1,850	補助金負担金合計	1,700	補助金負担金合計	1,700	
									自主財源合計	744	自主財源合計	823	自主財源合計	823	
									自主財源率	29%	自主財源率	33%	自主財源率	33%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,850
補正及び流用	
合計	1,850

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ団体の育成として政策体系に結びついている。また、奉仕活動やスポーツへ関心を持つことで、団体に所属し、様々なイベントを通して、親睦を図り、仲間を増やすことができるので、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子供の基礎体力の低下やいじめなどが今日の社会問題になっているため、目的である健全な心身の鍛練のために市が行うべきである。そのために交歓大会やその他スポーツ大会を実施するため、費用が必要になる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	スポーツ少年団員を対象としているが、指導者の育成も視野にいれているため、対象に追加すべきかの検討を行ったが、指導者協議会は自発的育成母集団であり、別途事業として捉えるべきであるため本事業では、現対象・意図で適切であると判断した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	団員の基礎体力向上を図ることにより、今後も成果の向上余地は十分にある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	少年期の育成で、体力向上や親睦を図り仲間を増やすことは成長していく中で大切なことである。少年団育成を廃止・休止した場合そのような体力向上や仲間作りの場を少なくしてしまうこととなり、目的である健全な心身の鍛練の場をなくしてしまうことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	少年団育成のための補助金であり、削減することで健全育成に要する費用も同時に削減しなければならなくなるため、成果は下がることになり、現時点で削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	日本スポーツ少年団や鹿児島県スポーツ少年団との連携や市内の各施設や各競技団体との連携、大会等の把握など調整事務が多く、委託するより職員が行ったほうが効率が良い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録料や育成費等、特に事業の内容が一部の受益者に偏っていることもなく、受益者負担は公平・公正であり問題はないものと思われる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ少年団活動はスポーツを通して青少年の「人間づくり」と「体力づくり」に大きく寄与しており、スポーツ少年団を育成する役割は重要である。ただ、スポーツ少年団本来のあるべき姿からかい離している団の存在も否めないため、指導者等に対する指導の重要性も踏まえながら事業を推進していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 今後は少子化の影響により、団員の確保が困難になり、獲得競争や地域以外での活動も増加すると予想される。親やコーチの思惑で子どもたちが振り回されないよう指導するとともに、指導者協議会の研修に力を入れ「7つの領域」や「青少年育成の日・家庭の日」などの徹底も図っていく。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、指導者協議会の研修を通して、子どもたちの健全な育成を図るとともに、補助に関して適正な運営ができるための方策を検討していく。

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772212				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

**① 手段** (事務事業の概要)

県予選を勝抜き、九州大会・全国大会への出場が決定しているチーム又は、県選抜の一員として九州大会・全国大会への出場が決定している個人へ補助金を支給する。  
 ・補助の対象 (1)市内の小・中学校の児童・生徒及び団体(日本スポーツ少年団登録者及び団体、財団法人日本中学校体育連盟加盟校の部活動を除く。)(2)市内に居住する高等学校の生徒、社会人及びその団体(財団法人全国高等学校体育連盟加盟校の部活動、財団法人日本高等学校野球連盟加盟校の野球部を除く。)(3)前(2)に掲げるもの意外に市長が交付対象と認めるもの及び団体 (4)(1),(2)に規定する児童並びに生徒の引率者(最低人員) (5)補欠として出場する場合は、その出場する大会要綱等に定められた補欠人員。  
 ・補助金の額 九州大会(団体)30,000円(H24は25,000円)、(個人)5,000円 全国大会(団体)50,000円(H24は45,000円)、(個人)10,000円 県内開催時(団体)10,000円、(個人)3,000円・九州・全国大会が県内開催時の場合  
 (平成23年度から対象、対象指標、成果指標を変更)

補助金・負担金の交付先	各種スポーツ大会出場団体・出場者	補助金の対象経費	各種大会出場に要する経費
-------------	------------------	----------	--------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	補助を行った件数	件	33	29	34	34
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	出場経費の個人負担が軽減される	全国・九州出場者延べ人数	人	未把握	231	250
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	スポーツを通じ互いに交流することで親睦を図る	スポーツ団体・組織の数	団体	125	116	145
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	スポーツ団体・組織の会員数	人	15,427	15,300	17,738

<b>(2) 事業費</b>		単位：千円		<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>		
	23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和30年頃から、各種団体が出場する経費として一部補助している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし		
予算額	当初予算額	1,000				760
	補正予算額					
	予算合計	1,000				760
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ <出場者>⇒補助金を増額してほしい。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	569				
	支出合計	569				

事務事業 コード	772212	事務 事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	各種スポーツ大会出場団体・出場者									補助金	569	補助金	760	補助金	760
	対象 地区	●								合計	569	合計	760	合計	760
2										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
計									補助金負担金合計	569	補助金負担金合計	760	補助金負担金合計	760	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,000
補正予算	
合計	1,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会、全国大会出場チームへ補助金を交付することは、選手同士の交流が促進され、スポーツを通じて親睦を深めることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市民及び本市団体等でスポーツを行う者のうち九州・全国大会等に出場できるすぐれた選手の育成のため補助金を交付するもので、大会参加者の個人負担の軽減及び競技力向上につながるため市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在、九州・全国大会への上場者を対象としており、対象範囲は適切と考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	当該事業を継続していくことで、市民の間に制度が定着し、スポーツへの関心が高まっていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在の補助金で大会参加者の個人負担が軽減されているが、廃止することにより個人負担は増える。努力してつかんだ九州・全国大会へのチャンスを生かすため、参加者に係る個人負担を少しでも軽減させることにより無理なく出場することができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業については、県予選を勝ち抜いて九州・全国大会へ出場権を得るチーム・個人がほとんどであり、その年で出場者は異なるため事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務時間の削減等については毎年、九州・全国大会への上場件数が違うため削減の余地のある・なしはつけられず、また、事務内容が補助金申請等の事務手続のため委託等はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県予選等を勝ち抜き、九州・全国大会等へ出場する個人・団体であれば誰でも対象となるため公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会や全国大会に参加する選手・団体へ補助を行うことは、意欲を向上させ、体力や競技力のアップにつながるほか個人負担の軽減にも大きく寄与している。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度は台風の影響で全国大会が中止になった競技や、九州大会が県内で開催された競技があり、補助金の不利用額が生じたが、本年度は団体の補助額は下げたものの、より多くの団体・個人が大会等へ参加し、スポーツの関心を高めよう。	競技種目によっては、優勝のみならず、複数のチームが九州大会等へ参加できる権利があるので、他競技種目と公平性を検討する。

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営事業支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	7722221				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
市体育協会への補助事業 体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としている。 ・霧島市体育協会加盟団体数・会員数 29団体12,059人 ・種目 陸上・水泳・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・相撲・柔道・バドミントン・弓道・ソフトボール・剣道・銃剣道・ハンドボール・クレール射撃・全空連空手道・ゲートボール・テニス・ラグビーフットボール・グラウンドゴルフ・カヌー・ボウリング・ゴルフ・レクリエーション・パークゴルフ・少林寺流空手道・ソフトバレー 全29種目 (平成22年度より成果指標変更)			事務事業の概要と同じ			
			平成24年度計画			
		事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	各競技団体による大会の開催	回	136	201	170	170
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市体育協会加盟団体	団体	29	29	29	29
イ	団体の運営	人	11,923	12,059	15,000	15,000
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	各競技団体の活性化を図る	回	未把握	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スポーツを通じ互いに交流することで親睦を図る	団体	125	116	145	
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	人	15,427	15,300	17,738	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	18,569	18,218
補正予算	0	
予算合計	18,569	18,218
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	18,204	
支出合計	18,204	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和40年代、国の保健体育審議会答申「体育・スポーツの振興に関する基本方針について」を受け、市民一般の体育・スポーツの振興に力点を置くようになったのがきっかけ。	平成18年6月23日に霧島市体育協会設立総会を開催し、旧1市6町の体育協会が一つに統合された。体育協会に加盟せず活動をする団体が増えてきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
県民体育大会への出場や競技団体の運営にあたり補助金の増を求められる。	特になし

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営事業支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	105		105	140		140	140		140
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	18,099		18,099	18,078		18,078	18,078		18,078
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	18,204		18,204	18,218		18,218	18,218		18,218

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	18,204		18,204	18,218		18,218	18,218		18,218
計	18,204		18,204	18,218		18,218	18,218		18,218

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	18,569千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(3月)		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	18,569千円			参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営事業支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としており、政策体系に結び付く
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民一般の体育スポーツ振興を図ることは、市民の体力・健康維持につながるため、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象とする団体であり、スポーツ振興を図るうえからも重要である。加盟団体が増えることでその対象は充実するが、いずれも市民が対象となるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	加盟団体に所属することでスポーツに取り組む機会が生まれ、技術面・体力面の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止することで各種加盟団体の運営に支障をきたし、団体に所属する者のスポーツ競技力・体力・健康増進の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	体育協会の加入者増を図るうえでも、事業費の削減は難しい。また補助金を基に各種大会の大会運営費を賅っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	29の競技団体が1年を通じて様々な大会等を開催し、競技力向上を目指して活動している。それらの事務の取り扱いを臨時職員が行っている状況であり削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会は、市民を対象としたスポーツ団体であり、公平性は保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会は会員の数も多く、市のスポーツ振興を図る上できわめて重要な役割を果たしている。今後も当該団体への支援を行っていくことにより、さらに会員の増加や競技力の向上を図っていく予定である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 昨年度県民体育大会では、正式競技が25競技(39種目)あるうち、1位が3種目、2位が7種目、3位が7種目獲得し、健闘している。今年は昨年以上の成績を期待するとともに、今後も地区体協と連携して優秀選手の派遣や市民の競技力アップを図る。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 会員を増やすことにより、市民全体の健康増進につながり、医療費の削減にも寄与し、また多くの会員が参加することにより、刺激が生まれ技術力向上も図れることから今後も継続して支援していく。